

国際人権法学会

第29回（2017年度）研究大会プログラム

- 日時 2017年11月25日（土）・26日（日）
エクスカージョンは、11月24日（金）
- 会場 沖縄タイムスホール
〒900-8678 沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号
（会場への交通案内は、別紙を参照してください）
- 後援 沖縄弁護士会、（株）沖縄タイムス社、（株）琉球新報社
- テーマ：沖縄／琉球と人権

【企画趣旨】：

近現代の日本史は、戦争と強者による支配によって鮮やかに彩られてきた。その中であっても、沖縄／琉球は、本土と比べて極めて特異な地位におかれている。もともと独立王国としての500年にわたる長い歴史の歩みを続けていた琉球は、勃興期の帝国日本に併合され、沖縄県として編入された〔「琉球処分」による1872年琉球藩の設置、そしてそれに引き続く1879年沖縄県の設置〕。その後の帝国日本による沖縄／琉球に対する植民地的支配が及ぼされたが、帝国日本の最終局面1945年3-6月において、日本において唯一の陸上戦である沖縄戦が行われて、多くの人命が犠牲となった。第二次世界大戦後は、長期間の米軍統治時代を経て、1972年に本土に復帰した。その間、沖縄／琉球は一貫して、軍事基地に多くの土地が覆われ、日米安保条約の下で締結された「日米地位協定」に基づいて駐留米軍が活動し、様々な重大な問題を住民との間に引き起こしてきた。

このような沖縄／琉球をめぐる状況は、深刻な法的事件や人権状況を生み出してきた。最近の事例では、米軍普天間飛行場の辺野古への移転をめぐって、国が埋め立て承認を取消した沖縄知事の対応を違法と訴えた「辺野古違法確認訴訟」の上告審判決（2016年12月20日）は、国の主張を容認するものであった。また、これまで同様の事件が繰り返されてきたが、2016年4月にも、沖縄の女性が米軍属による女性に対する性暴力によって生命を奪われる事件が発生している。

2017年度の国際人権法学会研究大会は「沖縄／琉球の人権」をテーマとして取り上げ、国際人権の見地から、戦争と強者による支配によって規定されてきたこの地域に改めて光を当てることとしたい。

本企画では、上記の問題意識から、(1)憲法・日米安保条約体制の下での沖縄／琉球の地位、(2)沖縄における米軍犯罪と司法、(3)文化的多様性の保障と沖縄／琉球、(4)エスニックマイノリティーたる人民の自己決定権・自己統治権と沖縄／琉球、(5)沖縄／琉球における環境と人権、という5つの柱を設ける。

< 1 日目 >

座長 新井京 (同志社大学), 南野森 (九州大学)

【午前】 10:00 ~ 11:50

ご挨拶 照屋兼一 (沖縄弁護士会会長)
企画委員会による趣旨説明

〔PART I〕

「シンポジウム 沖縄／琉球と人権」

1 憲法・日米安保条約体制の下での沖縄／琉球の地位

(1) 歴史学の立場から

「地位協定問題の政治史的考察—排他的管理権と刑事裁判権を中心に」
明田川融 (法政大学)

(2) 国際法学の立場から

「(仮題) 日米安保条約体制における沖縄の地位—外国に対する私人の請求の処理に関する国際法の観点から」
水島朋則 (名古屋大学)

2 沖縄における米軍犯罪と司法

「沖縄と軍事性暴力」
高良沙哉 (沖縄大学)

3 文化的多様性の保障と沖縄／琉球

「(仮題) 文化多様性保障の観点からみた沖縄／琉球」
西海真樹 (中央大学)

【午後】 13:50 ~ 17:30

〔PART I の続き〕 (13:50 ~ 15:30)

4 エスニックマイノリティーたる人民の自己決定権・自己統治権と沖縄／琉球

(1) 憲法学の立場から

「(仮題) 地域自治体による立法権分有の視点から見た沖縄の自治」
大津浩 (明治大学)

(2) 国際人権法学の立場から

(i) 「現代国際法における自決権と先住民族」【公募報告】

宮崎紗織 (大阪大学・院)

(ii) 「(仮題) 琉球民族による先住民族権利運動の意義と課題」【公募報告】

永井文也 (京都大学・院)

5 沖縄／琉球における環境と人権

「(仮題) 沖縄の環境と人権」
大久保規子 (大阪大学)

〔PART 2〕 (15:40 ~ 17:30)

パネル・ディスカッション (報告に対する Q & A も含む)

総会 17:30～

懇親会 18:30～

会場：首里天楼（すいてんろう）那覇市牧志1丁目3番60号

電話 098-863-4091

懇親会費 一般会員 6000 円、学生会員 4000 円

< 2 日目 >

【午前】 9:00～11:00

馬奈木昭雄（弁護士），河合正雄（弘前大学）

< 判例研究：戦後裁判と沖縄 >

(1) 総論：行政訴訟の中の沖縄

亙理格（中央大学）

(2) 各論 1 辺野古基地訴訟

中村昌樹（沖縄弁護士会所属弁護士）

(3) 各論 2 嘉手納基地訴訟および普天間基地訴訟

高木吉朗（沖縄弁護士会所属弁護士）

(4) 各論 3 高江ヘリパッド差止訴訟

日高洋一郎（沖縄弁護士会所属弁護士）

パネルディスカッション

昼（11:00～12:50）インタレスト・グループ会合

ICC インタレストグループ人権指標とインタレストグループの会合が予定されています。

【午後】 13:00～16:00

座長 近江美保（長崎大学），軽部恵子（桃山学院大学）

< 国際国内人権関係機関をめぐる諸報告 >

「日本の人権外交」

杉浦正俊（外務省総合外交政策局人権人道課長）

「日弁連における UPR をめぐる取り組み」

北村聡子（弁護士・日弁連国際人権問題委員会）

「沖縄人権法研究会における UPR をめぐる取り組み」

沖縄人権法研究会・島袋純（琉球大学）・星野英一（琉球大学）

「強制失踪委員会の活動について」

葉師寺公夫（立命館大学・強制失踪委員会委員）

「国連人権理事会の状況—諮問委員会の観点から」

小畑郁（名古屋大学・人権理事会諮問委員会委員）

<会場等についてのお知らせ>

■ 一般会員の皆様へ

・今回は、沖縄県那覇市中心街に位置する**沖縄タイムスホール**を会場として利用します（別紙を参照）。付近には、昼食をとるレストラン、飲食店が多数ありますので、弁当の手配は致さないこととしました。会場のタイムスホール内で昼食（弁当）をとるための部屋は確保されていますので、そちらを利用することも可能です。

・**懇親会**は、11月25日（第1日目）18時30分から国際通りの「琉球料理・首里天楼（すいてんろう）」にて開催されます（一般会員 6,000 円、学生会員 4,000 円）。出欠を返信用葉書でお知らせ下さい。懇親会費は、学会会場受付で名札と引換えにお支払い下さい。

首里天楼 URL < <http://www.suitenrou.com/> >

・**2017 年度学会費**（2017 年 10 月～ 2018 年 9 月）を同封の赤色罫線の払込取扱票により郵便局でお支払い下さい。会費は、一般会員 8,000 円、学生会員 5,000 円、法人会員 30,000 円、名誉会員 4,000 円です。

・学会費の未納分がある方には、該当年次と金額を払込取扱票（赤罫線）の通信欄に記入しておりますので、お支払い下さい。学会へのご寄付にも振込用紙をご利用いただけましたら幸いです。

・大会出欠のご回答は、同封の返信用葉書で 10 月 31 日（火）必着でお願いいたします。

■ 理事・各種委員会委員の皆様へ

・11月25日（土）昼の理事会（現代法会議室）の昼食はお弁当を用意いたします。お弁当代 1000 円を会場で申し受けます。

・出欠を、返信用葉書の理事会・合同委員会欄にご記入ください。

・11月24日（金）18時30分から各委員会の会場は、タイムスビル 4 階の会議室で開催します。企画委員会（会議室③）、編集委員会（会議室②）、HP 委員会及び国際交流委員会（会議室①）

■ エクスカーションのご案内

11月24日（金）の午後に那覇市内から辺野古を中心としたエクスカーションを企画しました。参加ご希望の方は、同封の別紙案内をご覧の上、参加の申込をしてください。

■ 報告者の皆様へ

・報告レジュメ及び資料は、コピー及び参加者配布用袋詰め作業に間に合うように、11月6日（土）必着で下記の事務局はメール（word ファイル）でお送り下さい。

〔事務局宛先〕〒162-8473 東京都新宿区市谷本村町 42-8

中央大学法科大学院 北村泰三

yasuzo.kitamura@gmail.com

・この期日を過ぎる場合には、ご自身で 120 部印刷して会場までお持ちください。

■ 若手人権問題研究会のお知らせ

学会前日の 11 月 25 日の昼食時間を利用して、若手人権問題研究会による合同セミナーが開催される予定です。

詳細は HP (<https://sites.google.com/site/jinkenwakate/home>) をご覧になるか、又は代表幹事（菅原絵美：e-sugawara@keiho-u.ac.jp）までお問い合わせ下さい。

